

2022年度「多摩地域市民活動公募助成」事業実施報告書

団体名 バイリンガル・マルチリンガル子どもネット
代表者・役職名 氏名 代表 中島和子

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

複数言語環境の子どもサポート2022

2. 団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

日本国内外で多言語環境(複数の言語環境)で育っている子どもの言語教育に関し、その環境が十分ではないこと、言語の問題を抱える地域の親たちが孤立していることを危惧した中島和子、石井恵理子、真嶋潤子、櫻井千穂、鈴木庸子をはじめとした数人でネットワーク設立と研究の推進の必要性を感じ本団体を2016年8月に立ち上げた。会員、利用会員を含めると500人ほどの規模である。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

多文化共生社会の時代の流れとともに成長する過程において父、母の使用する言語、本人の使用する言語、本人が教育を受ける際の言語、居住している地域の言語等言語環境が複雑に入り組んでいる。それらの環境の中で成長していく子どもたちを見守り、はぐくんでいく必要性が日ごとに増している。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

複数言語環境の子どもたちの問題は最近現れている現象の一つであるが社会での理解が進んでいない。そのために関係している人達を中心に勉強会を行い少しでもその環境の理解者を増やす努力を行う。今回予定している講師は内田千春先生、東洋大学教授で専門は多文化保育、乳幼児教育、保育者への支援で外国にルーツを持つ子どもたちへの支援を積極的に行っている。コロナの影響が大きいので予定ではネット配信で勉強会を行う。2回目の勉強会はトロント大学名誉教授中島和子先生の講演会。海外で育つ言語形成期の子どものたちー複数言語を伸ばすための保護者・教員への助言とは?ーというテーマで行った。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT.実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME.事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT.事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

ZOOMでの発信で参加者は世界各国。内田先生の会は参加者40名。内容は①複数言語環境で育つ子どもとその家族を支援する際の基本的な考え方、②背景は多様、③多言語環境で育つ子どもの言語発達、④子育ての支援はいつ誰が、という内容でお話頂いた後に、グループ交流と質疑応答を行った。各グループでは活発な議論が行われた。中島和子先生は参加者25名。内容はモントルルらは、継承語教育学を提唱し、継承語習得を早期バイリンガル習得の中に位置づけ、第二言語習得との違い、ライフステージで複数の言語発達がどのようであるかを論じている。ガルシアら(2017)のTranslanguaging教育学について、英語偏重ではなく、将来を担うバイリンガルとして扱う立場を評価した。ただし、言語能力の捉え方の点でカミズ博士の理論との違いがあるとも話された。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

できれば対面で行い交流も含めたやり取りを期待していたが依然としてコロナの影響で状況が許さなかった。一方では対面ではとても参加できないような遠方の国や地域からの参加があり、各国での子育て状況、情報交換や勉強会への参加が可能になることを考えるとインターネットでの勉強会の価値も見過ごすことはできないという印象であった。外国人に対する理解や対応は各地域でより活発になってきているが、子どもの認知発達や言語発達を教育の部分からとらえての専門的な情報発信はまだまだ不足している。今後 BMCN ではコツコツ勉強会を重ねてより多くの人への情報発信を行い、子どもたちの言語発達へのサポートの重要性を社会に広めていきたい。

7. 参考資料:プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等の現物またはコピー、活動状況の写真などを、“必ず”、別途、ご提供ください。

海外で育つ言語形成期の子どもたち

—複数言語を伸ばすための保護者・教員への助言とは?—

開催日時:2023年1月15日(日)9:00-11:00 AM(JST) オンライン開催

講師:中島和子氏(トロント大学名誉教授)

講義要旨:

1歳半の子ども(写真*)は、両親が携帯電話を使って複数の言語を使って話しているのを真似て、テレビのリモコンを耳にあてて何かしゃべろうとしている。4ヶ国語(英語・仏語・中国語・日本語)に触れて育つこの子は、一体何語を話し出すのであろうか。

複数言語時代を迎え、継承語教育の実践・研究も、この20年間大きな変化をしてきた。まず2005年ごろからファミリー・ランゲージポリシー(FLP)がビリーフ、言語実践、言語管理などのキーワードで議論されるようになった。更に画期的なのは、「継承語」をいわゆる「言語学」の一領域と捉える Montrulら(2016, 2022)の研究であろう。継承語の習得を「早期バイリンガル習得」として位置づけ、誕生から70歳までのライフステージで複数言語がどのように発達するか等を論じている。また「第二言語習得」(Second Language Acquisition, SLA)と「(継承語と現地語)バイリンガル習得」との違いにも触れている。

そして近年、最も大きな影響を与えているのがガルシアら(2011, 2017 他)が提唱するトランスランゲージング教育学であろう。社会の公正性を守る立場から英語偏重ではなく、将来を担う「複数言語話者」として、彼らの継承語も含む複数言語を学校教育の授業の中でどう活用しながら育成すべきか等について、具体的な例を挙げてその手法を示している。いずれも社会言語学の立場からの提言であり、言語能力の捉え方その他では、カミンズ博士に代表されるいわゆる「バイリンガル・マルチリンガル教育理論」とはやや異なる。

BMCNのBM子ども相談室は、Montrul(2016: 123 図4.9)が示す4つの複数言語育成に関わる要因や状況(①言語のインプット・アウトプットの質と量、②家庭言語使用と同年齢の子どもとの言語使用、③言語に対する態度とアイデンティティ、④学校教育へのアクセスやそれぞれの言語の社会・政治的立場)を踏まえて、子どもの発話やコミュニケーションに関する情報を集めて、個々のケースの相談にのるといいのではなかろうか。世界各地のBMCN会員からの情報提供も大切である。
(*写真および参考文献は、スライドを参照ください)

ディスカッション・質疑応答:

1. 海外の継承語クラスはアメリカ的な学校文化が浸透し補習校は日本的な学校文化が残る。この違いは帰国組と永住組、国際クラスなどのことばにも表れるように、長く認識されてきた。「継承語教育」は、このどちらの営みも含むものと考えている。

2. 子どもが持つ全ての言語を伸ばす理由・意義について。

複数言語の社会において、子どもが持つ全ての言語を伸ばすことは、その社会から得られるものをフルに活用し、子どもに最大限の機会や可能性をもたらすことにつながる。

3. 「複数言語を伸ばす＝子どもの可能性が広がる」は、全ての子どもに当てはまるか。

少なくとも障害のない子どもの場合は、複数言語を伸ばすことが、可能性を広げることにつながると考えている。ただし、自閉症のような言語そのものに関わる障害がある場合は、専門家の判断や介入が必要になってくると思われる。

4. 言語発達の点で、モノリンガルとバイリンガルではどちらが難しいか。

多くの子どもたちが複数言語で育っている中、また多くの子どもにとって選択の余地がないことから、どちらが易しいか難しいかということ判断するのは難しい。少なくとも、言語が複数であることが原因で障害が起こる、ということはないため、どちらがいいかという議論ではないと考える。

5. 日本国内の継承語学校で、1日2コマ 言語、1コマ 文化 計3コマのカリキュラムをしている。言語2コマのうちの、2コマ目に言語ではなく数学を教えることは効果があるか。

「数学」に固定せず、生徒が興味を持っている知的内容・教科内容にするのがよいと思う。

(文責 鈴木・奥村 2023.1.20)

※本勉強会は「真如苑多摩地域市民活動公募助成」の助成を受けています。